

人の動き

7月末日現在	8月末日現在
2,273	2,272
11,741	11,721
5,623	5,611
6,118	6,110
14	16
8	6
29	23
75	53

総世帯数 2,272  
総人口 11,721  
内 { 男子 5,611  
女子 6,110  
出生 16  
転入 6  
転出 23  
死亡 29  
転出 53

印刷所 大登印刷所



◇広報をみんながよんでよい暮らし◇

発行所 愛媛県西宇和郡 三崎町  
編集 三崎町 総務課

納税

9月	10月
国民健康保険税 第2期分	町県民税 第3期分
軽自動車税 税法改正による追加分	納期限 10月末日まで
納期限 9月末日まで	

# 昭和三十五年度 三崎町財政事情

## 建設事業費一七、二七〇千円

昭和三十五年度建設事業のおもなものは、次のとおりである。大半は特定財源による。普通建設事業

- 三崎港改良事業 一、三三三千元
- 三崎町隔離病舎新設事業 二、八三〇千元
- 長浜及び松漁港修築事業 四、五〇〇千元
- 佐田岬漁港負担金 一、二〇〇千元
- 災害復旧事業 松導流提復旧事業 四一八千元
- 名取臨港道路復旧事業 六三三千元
- 二名津防波提復旧事業 五三三千元

## 才入

収入(特定財源)とが昭和三十五年度の町債は、三崎町を維持して行かぬとこの位不足しないだろう」と最底行政水準維持のために交付されるのが地方交付税で全収入の約五十分の一を占める。収入が少ないので毎年毎年多額の町債をするが借金である以上元金を支払つて行かねばならない。この元利金が公債費で貧弱な町財政にとっては一一般財源で支払わねばならず財政運営上最大の悩みである反面借金せずには事業がでないというイタシカユシの現状である。次に角度を変えて性質別に支出を見たのが第二表である。

## 才出

支出のトップは、公債費。この欄は教育費と役場費とがその目的別

第一表

昭和35年度決算

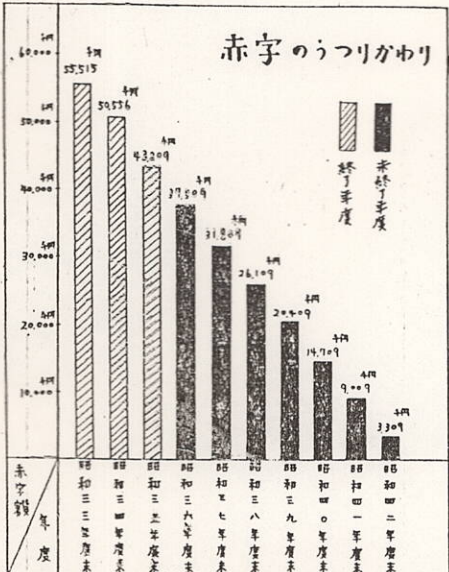
歳出 63,435千円		歳入 63,435千円	
公債費	13,111	地方交付税	32,537
建設費	11,251	町税	13,975
土木費	10,101	使用料及手数料	864
教育費	7,347	雑収入	97
衛生費	7,268	国庫支出金	7,442
保健衛生費	4,128	町債	4,700
社会福祉費	3,392	県支出金	3,366
社会福祉費	3,093	寄付金	460
議会費	1,518		
震災被害救済費	831		
消防費	706		
選挙費	287		
建設費	220		
町費	182		

第二表

性質別の歳出状況

項目	金額(千円)
人件費	14,101
物件費	7,811
補助金等	3,409
維持費	308
普通建設	8,041
災害復旧	6,704
対策事業	2,525
公債費	13,111
赤字解消額	7,347
貸付金	48

第三表



## 赤字解消計画

昭和三十五年度 赤字解消額七、三四七千円

赤字解消額七、三四七千円

まず、合併当時より増大した。昭和三十四年度の監督下に赤字解消計画ととりくんだわけである。

第三表は赤字が解消されて行く状態を示したものである。

以上が昭和三十五年町財政事情のあらまじであるが、地方交付税にたより、ほう大な赤字を解消して行かねばならない町財政は当然の間苦ししい運営を続けなければならない。

三崎町商工会(仮称) 設立準備に着手

現在、三崎町には任意による商工会が設立されていますが、今度さらに「商工業の総合的な改善と経済の健全な発展を図り、経営改善普及員を国、県補助で設置して直接、工場や商店等の経営指導にあたらせる」法に基づく、設立発起人二十人(内現理事十人)をもつて発起人会を組織し設立準備に着手した

